

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型		V-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
市町村名		四万十町		地方交付税種地		2-1		財政健全化等	×	歳入総額	17,484,070	16,436,929	実質収支比率	6.9	4.3	経常収支比率	83.4	88.3				
人口		22年国調(人)	18,733	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	×	歳出総額	16,683,523	15,790,194	(※1)	(90.1)	(94.4)	標準財政規模	9,237,605	8,718,924				
増減率(%)		17年国調(人)	20,527	17年国調	2,959	12年国調	3,256	首都	×	迎年度に繰越すべき財源	800,547	646,735	財政力指数	0.23	0.24	実質収支	636,043	370,675				
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	19,551	1	29.1	29.2	近畿	×	中部	×	単年度収支	265,368	188,766	公債費負担比率	21.2	23.6	実質単年度収支	636,043	370,675			
増減率(%)		22.03.31(人)	19,814	2	2,142	2,652	中部	×	過疎	○	積立金	6,141	7,292	健全化判断比率			標準財政需要額	7,194,017	6,908,473			
面積(km ²)			642.06	3	21.1	23.8	山振	○	山振	○	繰上償還金	-	140,728	実質赤字比率	-	-	標準税収入額等	1,934,140	1,985,124			
人口密度(人/km ²)			29	3	5,046	5,229	低開発	×	低開発	×	積立金取崩し額	-	97,000	連結実質赤字比率	-	-	経常経費充当一般財源等	7,719,780	7,710,420			
世帯数(世帯)			7,754	3	49.7	46.9	指数表選定	○	指数表選定	○	実質単年度収支	271,509	239,786	実質公債費比率	14.0	16.1	歳入一般財源等	11,086,933	11,070,132			
職員等の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,628,306	19,506,448	うち公的資金	16,238,745	16,727,650	債務負担行為額(支出予定額)	297,526	196,579	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	205,750	205,713
	市区町村長	1	7,370	一般職員	247	777,309	3,147	積立金	1,777,139	1,570,998	財政調整基金	689,456	686,423	現在高	2,778,073	1,894,552	減債基金			其他特定目的基金		
	副市区町村長	1	6,310	うち消防職員	-	-	-	現在高	2,778,073	1,894,552	其他特定目的基金											
	取入役	-	-	うち技能労務職員	3	11,427	3,809															
	教育長	1	5,770	教育公務員	3	10,425	3,475															
	議会議長	1	2,830	臨時職員	-	-	-															
	議会副議長	1	2,280	合計	250	787,734	3,151															
議会議員	18	2,050	ラスパイレス指数			94.4																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)										
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(14)	高幡消防組合(一般会計)	(27)	(財)地域振興公社											
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	国民健康保険大正診療所特別会計			(12)	下水道事業特別会計	(15)	こうちんづくり広域連合(一般会計)	(28)	(株)あぐり窪川											
		(5)	国民健康保険十和診療所特別会計			(13)	農業集落排水事業特別会計	(16)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	(29)	営農支援センター(有)											
		(6)	大道へき地診療所特別会計					(17)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)	(30)	窪川町森林組合	○										
		(7)	老人保健医療事業特別会計					(18)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)													
		(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(19)	高幡広域市町村圏事務組合(一般会計)													
		(9)	介護保険事業特別会計					(20)	高幡広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)													
								(21)	高幡身体障害者療護施設組合(一般会計)													
								(22)	高幡西部特別養護老人ホーム組合(一般会計)													
								(23)	高幡西部特別養護老人ホーム組合(窪川荘会計)													
								(24)	高幡西部特別養護老人ホーム組合(四万十荘会計)													
								(25)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
								(26)	高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,519,118	8.7	1,519,118	17.7	普通税	1,517,738	99.9
地方譲与税	159,470	0.9	159,470	1.9	法定普通税	1,517,738	99.9
利子割交付金	7,632	0.0	7,632	0.1	市町村民税	542,801	35.7
配当割交付金	2,269	0.0	2,269	0.0	個人均等割	21,916	1.4
株式等譲渡所得割交付金	795	0.0	795	0.0	所得割	451,710	29.7
地方消費税交付金	176,501	1.0	176,501	2.1	法人均等割	32,396	2.1
ゴルフ場利用税交付金	6,001	0.0	6,001	0.1	法人税割	36,779	2.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	809,913	53.3
自動車取得税交付金	30,391	0.2	30,391	0.4	うち純固定資産税	783,464	51.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,043	4.0
地方特例交付金	39,792	0.2	39,792	0.5	市町村たばこ税	103,981	6.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,894	0.1	25,894	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	13,898	0.1	13,898	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	7,266,666	41.6	6,616,929	77.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	6,616,929	37.8	6,616,929	77.2	目的税	1,380	0.1
特別交付税	649,737	3.7	-	-	法定目的税	1,380	0.1
(一般財源計)	9,208,635	52.7	8,558,898	99.9	入湯税	1,380	0.1
交通安全対策特別交付金	2,650	0.0	2,650	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	88,094	0.5	-	-	都市計画税	-	-
使用料	173,936	1.0	2,715	0.0	水利地益税等	-	-
手数料	75,002	0.4	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	3,118,607	17.8	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,519,118	100.0
都道府県支出金	1,721,622	9.8	-	-			
財産収入	85,527	0.5	-	-			
寄附金	28,911	0.2	-	-			
繰入金	3,832	0.0	-	-			
繰越金	446,735	2.6	-	-			
諸収入	222,719	1.3	4,511	0.1			
地方債	2,307,800	13.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	686,500	3.9	-	-			
歳入合計	17,484,070	100.0	8,568,774	100.0			

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.9	91.2
(%)	年	94.5	94.9
	市町村民税	98.3	94.5
	純固定資産税	97.4	87.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,325,030	実質収支	36,338
簡易水道	246,467	再差引収支	-16,863
下水道	92,778	加入世帯数(世帯)	3,893
上水道	15,000	被保険者数(人)	6,802
その他	3,833	被保険者	63
国民健康保険	227,355	1人当り	112
その他	739,597	保険料(料)収入額	260
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	123,741	0.7	-	123,741	
総務費	3,766,860	22.6	1,394,562	2,103,729	
民生費	3,021,626	18.1	103,569	1,919,455	
衛生費	1,028,419	6.2	160,599	854,140	
労働費	179,360	1.1	-	629	
農林水産業費	1,262,213	7.6	632,987	566,222	
商工費	131,440	0.8	18,282	124,454	
土木費	1,532,414	9.2	1,355,641	773,550	
消防費	771,778	4.6	7,022	451,487	
教育費	1,965,885	11.8	1,014,561	1,001,930	
災害復旧費	436,737	2.6	-	18,929	
公債費	2,463,050	14.8	-	2,348,120	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,683,523	100.0	4,687,223	10,286,386	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,089,141	36.5	5,043,159	4,888,752	52.8
人件費	2,337,017	14.0	2,205,684	2,064,231	22.3
うち職員給	1,416,056	8.5	1,306,106	-	-
扶助費	1,289,083	7.7	489,364	476,410	5.1
公債費	2,463,041	14.8	2,348,111	2,348,111	25.4
内 元利償還金	2,461,299	14.8	2,346,369	2,346,369	25.4
訳 一時借入金利息	1,742	0.0	1,742	1,742	0.0
その他の経費	5,470,422	32.8	3,859,895	2,831,028	30.6
物件費	1,736,402	10.4	1,166,363	959,631	10.4
維持補修費	75,729	0.5	58,966	58,966	0.6
補助費等	1,451,441	8.7	875,522	756,404	8.2
うち一部事務組合負担金	714,202	4.3	408,407	370,210	4.0
繰入金	1,310,030	7.9	1,166,137	1,056,027	11.4
積立金	894,848	5.4	590,935	-	-
投資・出資金・貸付金	1,972	0.0	1,972	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,123,960	30.7	1,383,332	-	-
うち人件費	93,657	0.6	88,290	-	-
普通建設事業費	4,687,223	28.1	1,364,403	-	-
うち補助	2,842,341	17.0	157,533	-	-
うち単独	1,714,691	10.3	1,113,838	-	-
災害復旧事業費	436,737	2.6	18,929	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,683,523	100.0	10,286,386	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 高知県四十町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等交付事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 国民健康保険大正診療所特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 高知県消防組合(一般会計), 高知市消防組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 高知市地域振興公社, 高知市あぐり産出, etc.

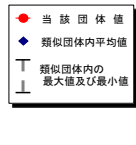
公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities. Includes columns for 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, and detailed descriptions of debt types.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

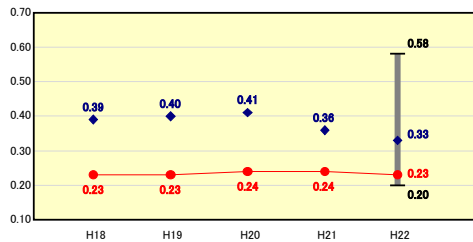
人口	19,551人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	642.06km ²		実質赤字率	-%
歳入総額	17,484,070千円		実質公債費比率	14.0%
歳出総額	16,683,523千円		実質負担比率	54.8%
実収支差	800,547千円		市町村類型	H18 V-O H19 V-O H20 V-O
標準財政規模	9,237,605千円		(年度毎)	H21 V-O H22 V-O
地方債現在高	19,628,306千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.23]

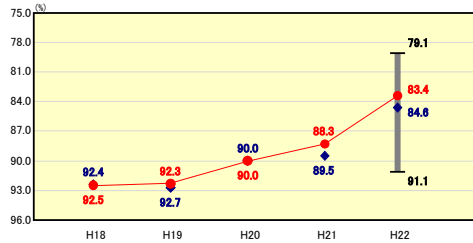
類似団体内順位 16/17 全国平均 0.53 高知県平均 0.25



財政力指数の分析欄
 脆弱な財政基盤で地方交付税に大きく依存している本町では、類似団体の平均を大きく下回っており、今後も人口減少や高齢化などにより、税金を含む自主財源の伸びは期待できず、同水準で推移する見込みである。
 今後も引き続き、歳入の削減と収収等の徴収強化の取り組みを通じて、財政基盤の健全化を目指す。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [83.4%]

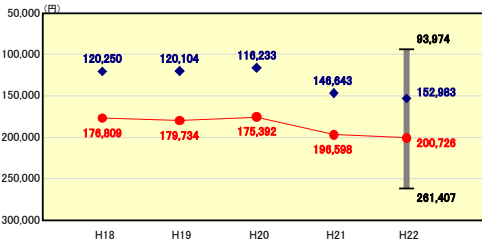
類似団体内順位 6/17 全国平均 89.2 高知県平均 86.8



経常収支比率の分析欄
 歳入(分子)では、主に定員適正化計画に基づく職員数の削減等により人件費で1.6ポイント、補償金免除繰上償還による効果や通常償還の減少により公債費で2.9ポイントそれぞれ減少となった。
 一方、歳入(分母)では町税で減少となったが、普通交付税の増加等により、経常収支比率全体では4.9ポイント減少の83.4%となり、比率は改善され、類似団体の平均よりも低くなった。
 しかしながら、行政改革の実施効果は一定あるものの、新たな扶助費や施設の管理経費が増加傾向にあることや、国勢調査人口の減少により普通交付税の減額が必至であることから、今後も引き続き経常経費の更なる削減に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [200,726円]

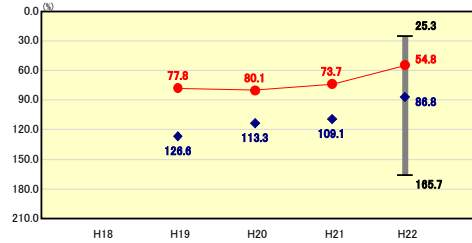
類似団体内順位 15/17 全国平均 114,985 高知県平均 130,089



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均に比べ高くなっている要因としては、広大な行政面積を有しているため、重点的かつ集中的な施設整備が困難なことなどにより、公共施設が点在していることが主な要因と考えられる。また、合併団体であることも、要因の一つとなっている。
 なお、今後も人口減少に加え新たな施設管理経費の増加などにより、引き続き高い水準で推移するものと予想される。
 人件費については適正化計画による削減が一定進んでいるが、物件費については増加傾向にあるため、PDCAサイクルを確立させ事務事業全般の見直しによる削減を図っていく必要がある。

将来負担の状況 将来負担比率 [54.8%]

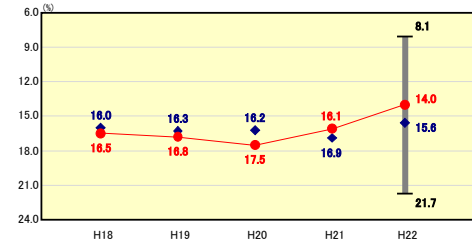
類似団体内順位 5/17 全国平均 79.7 高知県平均 107.7



将来負担比率の分析欄
 充当可能な基金や基準財政需要額(交付税)算入見込額などの充当可能財源等が増加したため、分子全体は前年度に比べ減少となっている。
 一方、分母である標準財政規模は普通交付税の影響等から前年度に比べ増加したため、比率は前年度に比べ減少となった。
 実質公債費比率と同様に、現時点では適正な水準にあると言えるが、今後は庁舎建設等、町債の借入を伴う大型事業等も予定されており、地方債残高の推移や公債費の動向等を十分に管理しながら、高水準にある公債費の抑制に努めていく必要がある。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.0%]

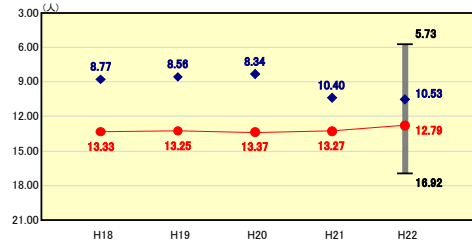
類似団体内順位 6/17 全国平均 10.5 高知県平均 16.5



実質公債費比率の分析欄
 分子である元利償還金が年々減少する一方で、分母である標準財政規模も普通交付税の影響等から年々増加しているため、比率も年々減少となっている。
 将来負担比率と同様に、現時点では適正な水準にあると言えるが、今後は庁舎建設等、町債の借入を伴う大型事業等も予定されており、地方債残高の推移や公債費の動向等を十分に管理しながら、高水準にある公債費の抑制に努めていく必要がある。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [12.79人]

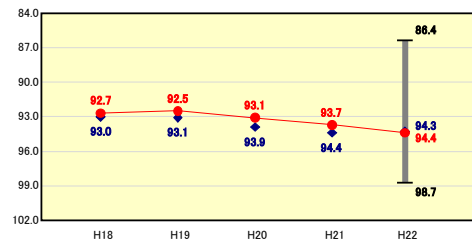
類似団体内順位 14/17 全国平均 7.24 高知県平均 9.73



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画により、職員削減数は36人(平成18年4月1日現在:286人 → 平成23年4月1日現在:250人)となったが、県下の面積を有する本町では、集落の点在等から人口規模に対し公共施設も多く、そのため職員数も類似団体の平均を上回っている。
 今後も引き続き、平成24年3月に策定した定員適正化計画に基づく職員数と組織機構の見直し、小中学校及び保育所施設の適正規模による統廃合計画を進め、適正な定員管理に取り組む。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [94.4]

類似団体内順位 7/17 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与水準においては、類似団体との比較でもほぼ適正域を維持していると思われるが、今後も引き続き給与の適正化に努め、適正な給与水準を保つよう取り組む。

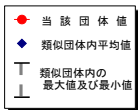
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

高知県四万十町

経常収支比率の分析

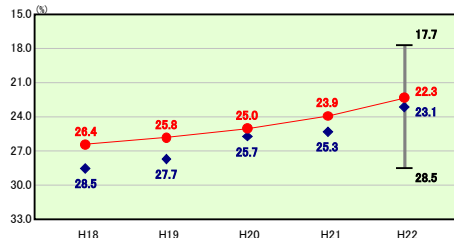
人口	19,551 人(H23.3.31現在)	実収支	- %
面積	642.06 km ²	実赤字	- %
人口総額	17,484,070 千円	実公債費比率	14.0 %
入出総額	16,683,523 千円	実来負担比率	54.8 %
実収支	636,043 千円	市町村類型	H18 V-O H19 V-O H20 V-O
標準財政規模	9,237,605 千円	(年 度 毎)	H21 V-O H22 V-O
地方債現在高	19,628,306 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

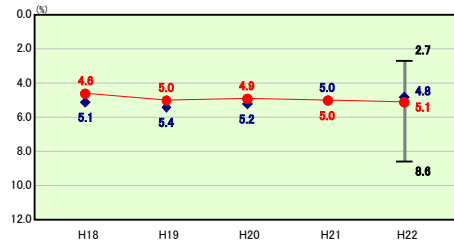
類似団体内順位 8/17 全国平均 25.1 高知県平均 22.6



人件費の分析欄
給与水準が低いことや、定員適正化計画に基づく職員数の削減、賞与支給率の改定による職員給の減などにより比率は1.6ポイント減少し、類似団体に比べ若干低くなっている。しかし、職員数は類似団体より多いため、今後も計画的な人件費の適正化に努める。

扶助費

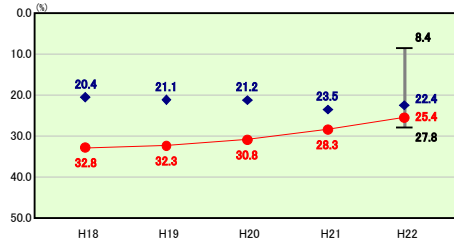
類似団体内順位 10/17 全国平均 10.4 高知県平均 10.1



扶助費の分析欄
類似団体の平均値とほぼ同水準で推移しているが、少子高齢化が著しい本町では、新たな施策や制度により今後も増加する見込みにあるため、その推移に注視していく必要がある。

公債費

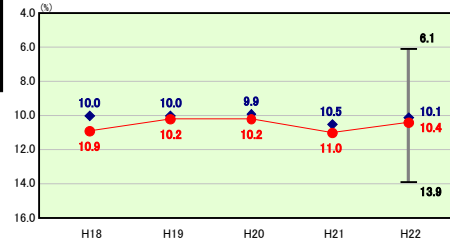
類似団体内順位 13/17 全国平均 19.0 高知県平均 24.8



公債費の分析欄
補償金免除線上償還による効果や通常償還の減少により、比率は2.9ポイント減少したものの、平成22年度末(普通会計)で地方債残高196億円余りを有する本町では、依然として高水準で推移する見込みであり、財政硬直化の最大の要因となっている。平成18年度をピークに減少しているものの、今後は庁舎整備などの大型事業が控えているため、地方債対象事業の厳選と新規発行債の抑制により一層努めていく必要がある。

物件費

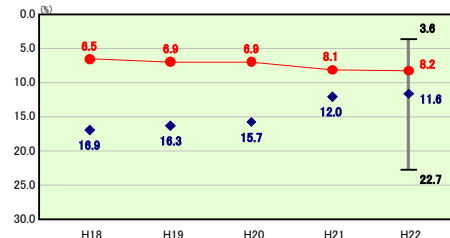
類似団体内順位 10/17 全国平均 12.8 高知県平均 8.5



物件費の分析欄
雇用対策や選挙経費などの臨時的経費の増加により、比率は前年度より0.6ポイント減少したが、例年どおり類似団体の平均より若干高くなっている。今後も施設管理等において増加する見込みにあるため、行財政改革による削減が必要である。

補助費等

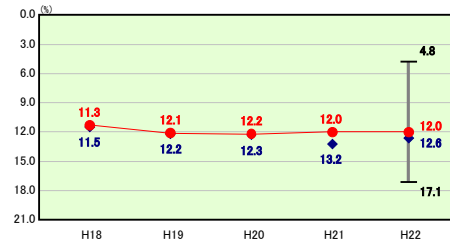
類似団体内順位 3/17 全国平均 10.1 高知県平均 8.2



補助費等の分析欄
類似団体より低い比率で推移しているが、合併後の新たな支援や外郭団体への補助金等が年々増加傾向にある。これらの支援・補助は、開始後の見直しや打ち切り等が非常に難しく、増加する一方となる恐れがあるため、開始時の十分な検討と合わせて、行政評価システム等により見直しを図っていく必要がある。

その他

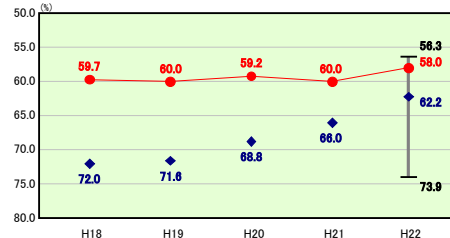
類似団体内順位 6/17 全国平均 11.8 高知県平均 12.6



その他の分析欄
類似団体より若干低い比率で推移しているが、扶助費・補助費や、国民健康保険・診療所への繰入金等で増加傾向にあるため、保険税や料金等の歳入確保及び歳出削減を堅持し、普通会計への負担軽減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 2/17 全国平均 70.2 高知県平均 62.0



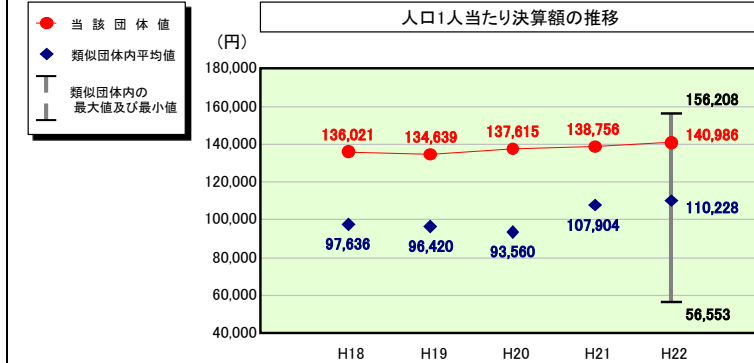
公債費以外の分析欄
公債費以外では、類似団体の平均を下回る水準で推移しているが、扶助費や補助費、繰入金等で増加傾向にあり、今後の動向に注視していく必要がある。また、交付税に依存している本町としては、歳入(分母)における普通交付税や臨時財政対策債の増減が比率の算定に大きく影響するため、引き続き経常経費の削減に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

高知県四万十町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



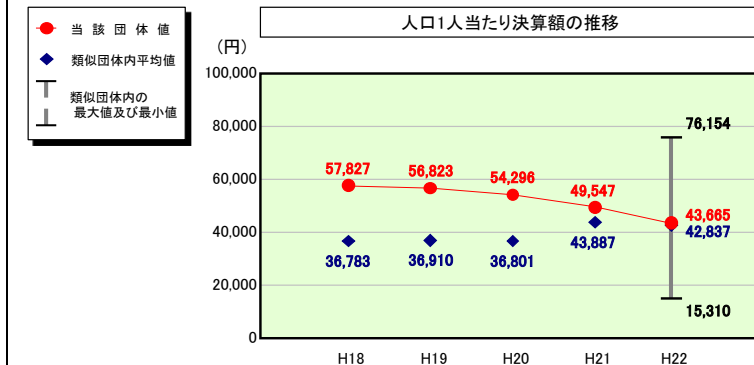
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,337,017	119,534	95,439	25.2
賃金(物件費)	194,571	9,952	5,233	90.2
一部事務組合負担金(補助費等)	310,451	15,879	12,019	32.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,329	631	1,345	▲53.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	126,811	6,486	5,417	19.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,657	4,790	2,321	106.4
▲退職金	▲318,413	▲16,286	▲11,545	41.1
合計	2,756,423	140,986	110,228	27.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.79	10.53	2.26
ラスパイレース指数	94.4	94.3	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

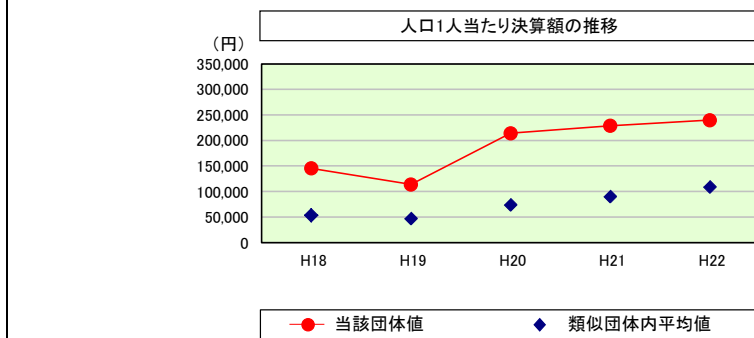


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,461,299	125,891	86,650	45.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	18	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	258,660	13,230	15,901	▲16.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,244	115	5,055	▲97.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,365	2,934	2,302	27.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	282	14	5	180.0
▲特定財源の額	▲114,930	▲5,878	▲3,223	82.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,811,224	▲92,641	▲63,871	45.0
合計	853,696	43,665	42,837	1.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

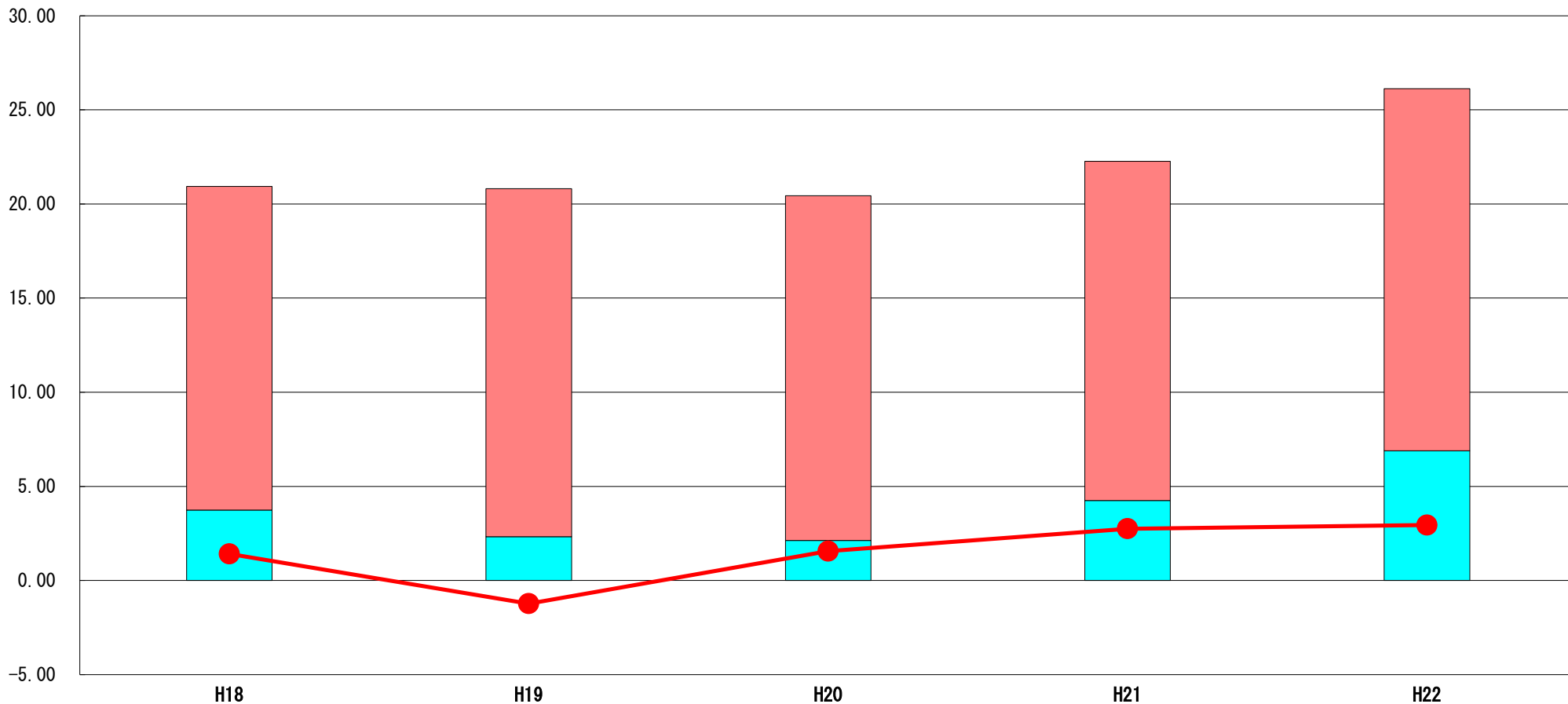
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,034,150	145,502	▲5.7	53,428	▲19.5	13.8
うち単独分	1,787,606	85,724	▲22.2	28,145	▲24.5	2.3
H19	2,336,495	113,798	▲21.8	47,086	▲11.9	▲9.9
うち単独分	1,192,154	58,063	▲32.3	22,754	▲19.2	▲13.1
H20	4,305,154	214,006	88.1	73,955	57.1	31.0
うち単独分	1,713,936	85,198	46.7	25,436	11.8	34.9
H21	4,534,555	228,856	6.9	90,174	21.9	▲15.0
うち単独分	2,686,928	135,608	59.2	56,067	120.4	▲61.2
H22	4,687,223	239,743	4.8	108,992	20.9	▲16.1
うち単独分	1,714,691	87,703	▲35.3	51,234	▲8.6	▲26.7
過去5年間平均	3,779,515	188,381	14.5	74,727	13.7	0.8
うち単独分	1,819,063	90,459	3.2	36,727	16.0	▲12.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

高知県四万十町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.20	18.49	18.31	18.02	19.24
 実質収支額		3.74	2.32	2.13	4.25	6.89
 実質単年度収支		1.41	▲ 1.23	1.55	2.75	2.94

分析欄

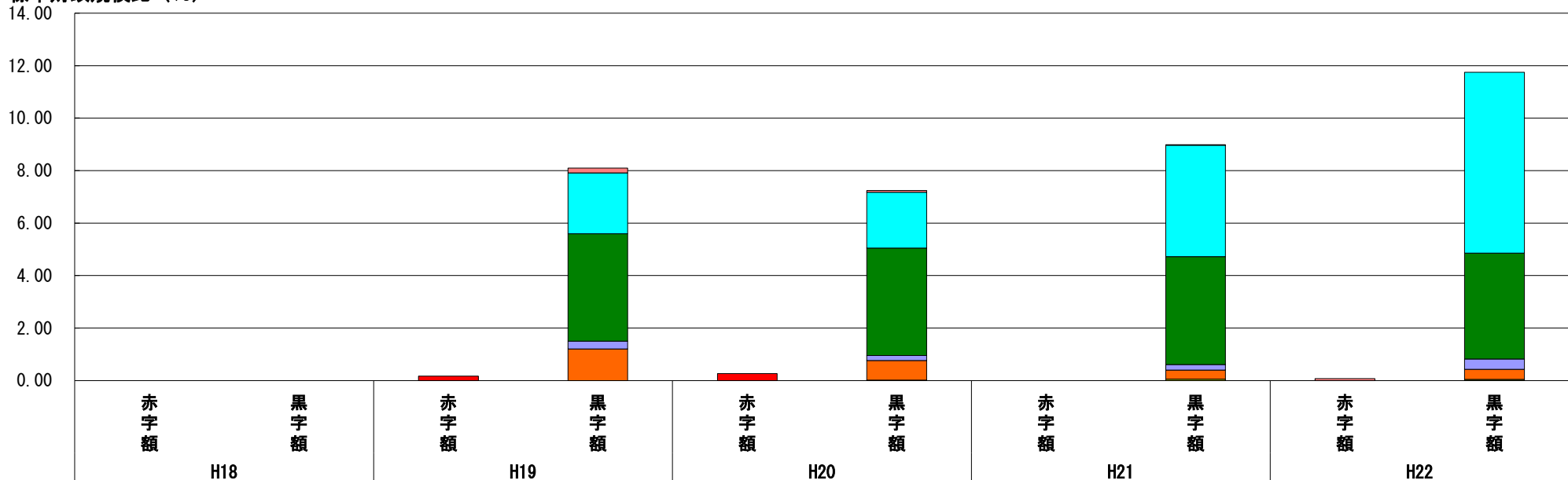
普通交付税の増加等により、財政調整基金の取崩しを控えることができ、今後に備え一定の積立額と安定した基金管理を行っている。
また、実質収支も普通交付税の増加等により6億39百万円の黒字となり、標準財政規模に占める割合（実質収支比率）も4.25%から6.89%へと増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

高知県四万十町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険十和診療所特別会計		-	0.19	0.06	0.02	▲ 0.07
一般会計		-	2.32	2.13	4.25	6.89
水道事業会計		-	4.09	4.10	4.11	4.04
国民健康保険事業特別会計		-	0.30	0.19	0.21	0.39
介護保険事業特別会計		-	1.20	0.74	0.35	0.39
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.01	0.04	0.03
大道へき地診療所特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
国民健康保険大正診療所特別会計		-	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.17	▲ 0.26	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄

国民健康保険十和診療所特別会計において、患者数の見込みによる診療収入が予想以上に減少し、予算額を大幅に下回ったことにより赤字決算となった。
一方、その他の会計に赤字はなく、特に一般会計については普通交付税の増加等により例年を大きく上回る黒字となったことから、実質収支額全体も前年度を上回る黒字となり、比率も算定されていない。

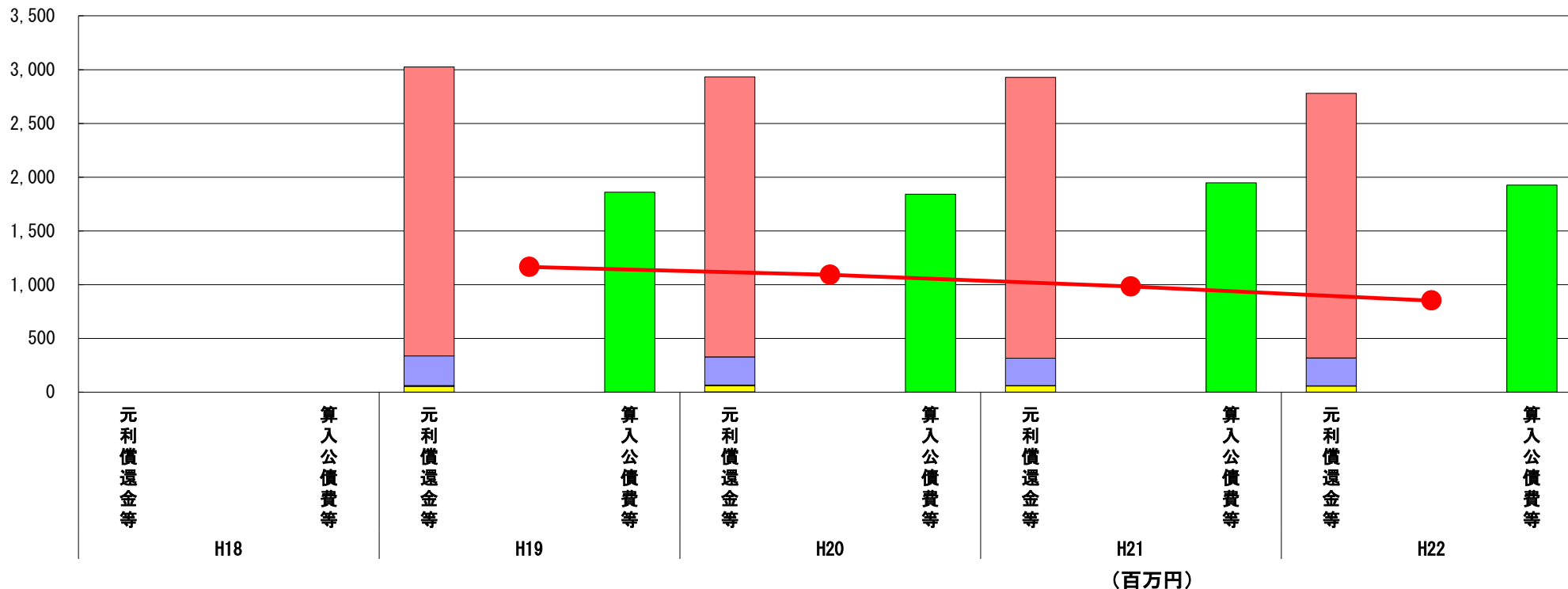
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県四万十町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,689	2,606	2,613	2,461	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	276	261	256	259	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	6	6	2	2	
	債務負担行為に基づく支出額	-	54	58	58	57	
	一時借入金利息	-	0	2	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,860	1,841	1,947	1,927	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,165	1,092	982	852	

分析欄

元利償還金等(A)のうち、「元利償還金」が年々減少する一方で、算入公債費等(B)は前年度並みとなっているため、分子全体は年々減少している。

また、分母である標準財政規模も普通交付税の影響等から年々増加していることから、実質公債費比率も年々減少している。

将来負担比率と同様に、現時点では適正な水準にあると言えるが、今後は庁舎建設等、町債の借入を伴う大型事業等も予定されており、地方債残高の推移や公債費の動向等を十分に管理しながら、高水準にある公債費の抑制に努めていく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

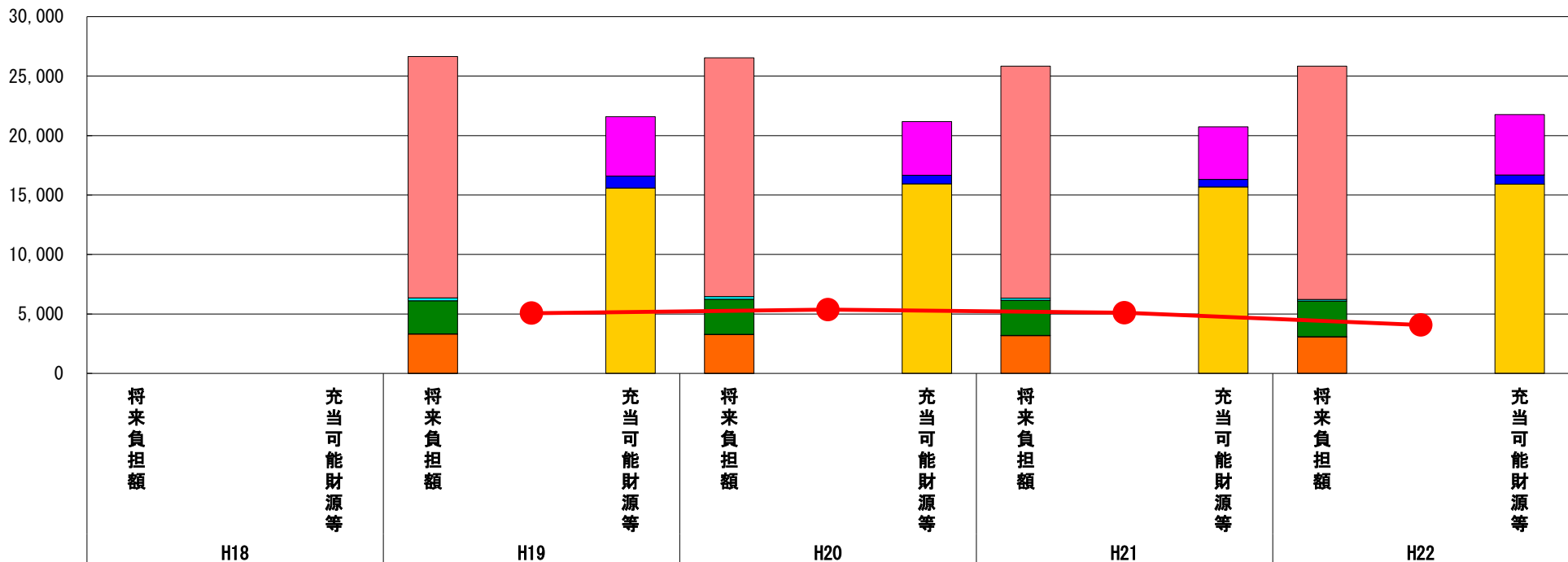
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県四万十町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	20,302	20,082	19,506	19,628	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	231	223	175	126	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,789	2,953	2,948	2,993	
	組合等負担等見込額	-	26	20	18	24	
	退職手当負担見込額	-	3,304	3,264	3,186	3,068	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2	1	0	0	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,992	4,521	4,422	5,077	
	充当可能特定歳入	-	1,006	719	627	760	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,588	15,942	15,688	15,927	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,068	5,360	5,098	4,077	

分析欄

将来負担額(A)はいずれもほぼ前年度並みで推移する一方で、充当可能財源等(B)のうち、「充当可能基金」や「基準財政需要額(交付税)算入見込額」が増加したため、分子全体は前年度に比べ減少している。

また、分母である標準財政規模も普通交付税の影響等から年々増加していることから、将来負担比率も前年度に比べ減少している。

実質公債費比率と同様に、現時点では適正な水準にあると言えるが、今後は庁舎建設等、町債の借入を伴う大型事業等も予定されており、地方債残高の推移や公債費の動向等を十分に管理しながら、高水準にある公債費の抑制に努めていく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。